

## 7 その他全般的事項

＜脳科学研究科 発達加齢脳専攻 一貫制博士課程＞

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>10 設置の趣旨等を記載した書類</p> <p>7.1. 校地、校舎等施設の整備計画</p> <p>本研究科の設置場所は学研都市キャンパス快風館とし、将来的には京田辺キャンパスの活用も考える。</p>	<p>届出書類には、左記の通り記載しており、平成27年2月に学研都市キャンパスから京田辺キャンパスへと設置キャンパスを変更した。従来の学研都市キャンパスは、校地面積約5万㎡、校舎面積約8,500㎡だったが、京田辺キャンパスに移転することで校地面積は約65万㎡、校舎面積は、脳科学研究科の教育研究拠点として事務部門、個人研究室、大学院学生共同研究室、実験室等を備える訪知館を新たに建設し、教室棟を含め、約3万3千㎡となる。</p> <p>加えて本研究科は、京田辺キャンパスの理工学研究科、生命医科学研究科、心理学研究科とも連携を図り、科目提供、共同研究を通じて教育・研究を充実させることを想定しており、同キャンパスへの移転に伴い、更なる有機的な連携が可能である。以上の理由から、今回の移転に伴う学生への教育・研究面における不利益な変更は無く、より充実した環境が整備されたといえる。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>同志社大学では、全学組織である学習支援・教育開発センターが、全学的な視点から新しい教育システムの開発、教育効果測定方法の開発、教育方法の改善等について研究し、企画立案を行っている。脳科学研究科の専任教員は、このセンターの下に設置されるFD支援部会、大学院教育検討部会に委員として参加し、全学の活動と連携を図りつつ、研究科内のFD活動と大学院教育の充実化を積極的に推進する。その研究科内の推進組織である脳科学研究科FD委員会は、設置準備段階である平成23年4月に委員会規程を制定し、平成24年度より脳科学研究科教授会において委員委嘱を開始している。平成26年度は、前年度同様、活動内容を問題点の洗い出しに重点を置くことから、研究科長を含む9名の専任教員のうち、7名からなる委員構成で委員会を運営した。平成27年度については、専任教員2名が交代したことから、運営形態を見直し、9名の専任教員全員での運営を予定している。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>平成26年度の脳科学研究科FD委員会については3回開催した。また、全学組織である学習支援・教育開発センターに設置されているFD支援部会、大学院教育検討部会に出席する脳科学研究科の委員は、当該部会の審議、報告事項を教授会等を通じて、日常的に研究科にフィードバックすることになる。平成27年度についても今年度の取り組み状況、授業運営の実態を把握するため、少なくとも3回程度は、全委員の出席のもと開催する予定である。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>脳科学研究科FD委員会は、研究科内のFDを組織的に推進するため、同委員会規程に基づき、(1)FDの基本方針の策定に関する事項、(2)教員の教授方法、組織的研究指導方法の開発及び改善に関する事項、(3)FDに係る研修会及び講習会の開催に関する事項、(4)FDに係る調査及び研究に関する事項、(5)学生による授業評価についての企画、立案、実施、結果の分析等及びそのフィードバックに関する事項、(6)脳科学研究科内におけるFDに関連する諸活動の支援と調整、(7)その他FDに関する事項で委員会が必要と認めた事項を審議し、実施する。また、本委員会の運営は、全学組織である学習支援・教育開発センターのFD支援部会、大学院教育検討部会における審議内容等を踏まえ、大学全体の方向性を認識した上で、脳科学研究科の意見等を取り纏め、上記の事項に取り組む。</p>
<p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容(予定)</p> <p>授業評価アンケートの実施および結果の分析と問題点の抽出を行う。この作業は脳科学研究科FD委員会の下に置く「授業評価・クレーム小委員会」が担当する。この小委員会は、授業科目の運営や研究指導に対するクレームの受理、関係者との調整も担うことになっている。また、授業評価アンケートの結果を、教員の教授方法、組織的研究指導方法の開発及び改善につなげるため、脳科学研究科FD委員会の下に「授業改善小委員会」を置き、授業方法等の改善資料の収集、授業内容の調整を含め、改善策を提案する。また、学生・修了生による大学院教育評価アンケートも別途実施しており、こちらの結果も踏まえて、今後のこれらの検討結果を本研究科の教育内容のさらなる充実化に資する予定である。</p>

## b 実施方法

学生に対する授業評価アンケートは、全学的な取り組みに参加する形で、調査票によるアンケートを実施する予定である。アンケート結果の分析と問題点の抽出は、上記の授業評価・クレーム小委員会で行うことになる。また、抽出された問題点は、脳科学研究科FD委員会の下に置く「授業改善小委員会」において、分析、改善策の提案を行い、脳科学研究科教授会で決定する。また、学生・修了生による大学院教育評価アンケートについては、3月下旬の秋学期末成績通知書・登録書類交付日に調査用紙を配付する形で実施する。

## c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成27年度の春学期末に、授業評価アンケートを全科目（ただし、登録者が1名のクラス科目は除く）について実施する。なお、授業評価アンケートは、毎年度各学期末に実施する予定である。また学生・修了生による大学院教育評価アンケートは平成27年度末（平成28年3月下旬）に実施する予定である。それらに加えて、学生と教員が全員参加するリトリートを開催し、授業運営、研究指導についての意見交換を行うことを予定している。

## d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

シラバスと授業評価アンケートを有機的に連携させることにより、PDCAサイクルを機能させ、積極的に授業改善に取り組む予定である。少人数教育を実践する本研究科では、何よりも教員の自己啓発が重要であり、学生、教員全員参加を義務付けるリトリートで、授業運営についても活発な意見交換が行われることを期待している。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

春学期末および秋学期末に実施する予定である。

### b 教員や学生への公開状況、方法等

ホームページ上で集計結果を公開する予定である。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

## (3) 自己点検・評価等に関する事項

## ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻の設置の趣旨は、長期的な視点に立ち、安定した環境で、次世代の脳科学をリードする若手研究者及び脳科学の高度な専門知識を有して産業界等で活躍するリーダー人材の養成に努めることである。

本年度は定員10名に対して入学者5名となったが、1年次配当の授業科目はいずれも履修登録があり、当初の計画通り授業科目を開講することができた。本研究科の特徴でもあるラボ・ローテーション（脳科学実験1・2）も予定通り実施しており、学生は研究室の正式配属を秋学期に控えて、集中的に実験演習を行っているところである。

定員充足率が45%という結果については、引き続き、対応しなければならない喫緊の課題であり、現在、入試広報活動を積極的に展開しているところである。教員による他大学の研究室の個別訪問などFace to Faceの活動を増やし、定員充足を図る。なお、今年度も入学試験を夏期、秋期、春期の年3回実施し、学内外の多くの学生に受験機会を提供する。本研究科に入学を希望する学生の先端的脳科学研究への能動的な参画を通じて、独創的な研究や新たな学問分野を創造する能力を磨き、専門知識と先端技術、及び国際的コミュニケーション能力を涵養することで、本研究科の目的である脳科学分野のリーダー人材の養成は可能である。

## ② 自己点検・評価報告書

### a 公表（予定）時期

・平成27年12月 公表予定

### b 公表方法

・平成27年度に外部評価委員会による中間評価を受ける予定となっている。結果については大学ホームページ上で公表予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・平成25年度に、大学全体の自己点検・評価報告書を提出し、(財)大学基準協会の認証評価を受けた。脳科学研究科においては脳科学研究科自己点検・評価委員会のもと、作業を行い、報告書を作成した。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成27年6月1日予定)